

令和6年能登半島地震

被災地支援で募金開始

協会からも義援金決定

能登半島地震の被害の深刻さが増すなか、被災地支援のために協会は、13日の第10回理事会で救援募金を会員に呼びかけることを決めた。保団連は11日、住江憲男会長を本部長に災害対策本部を設置。被災協会からの情報を得ながら被災医療機関支援を開始した。

ただきたい。募金額は協会が集約し、全額被災地県に届け

救援募金にご協力ください

能登半島地震の犠牲となった方々に慎んで哀悼の意を表するとともに、被災された皆さまに心からお見舞い申し上げます。協会は、被災された皆さまの救援・支援のため、救援募金に取り組みます。ご協力を心からお願いします。

【救援募金の方法】3月28日(木) 〆切

※お引き落としした募金は、協会の専用口座に入金した後、全額を左記の災害義援金分配委員会に拠出します。

【募金の届先】
令和6年能登半島地震の被災都道府県(予定：石川県、富山県、新潟県、福井県)が設置する義援金分配委員会等

※お引き落としした募金は、協会の専用口座に入金した後、全額を左記の災害義援金分配委員会に拠出します。

寄付金控除の対象募金として

協会は、被災者を救済・支援するため、25日から救援義援金募金の受付を開始し、会員に協力を呼びかける。

寄せられた募金は税法上の寄付金控除の対象となる。協会から協力会員には「預り証」を送付する。来年の確定申告の際、「預り証」を添付



被災直後の富山協会事務所内

FAXで承諾証をお送りください
募金方法は原則、会費引き落とし銀行口座からの引き落としとする。FAXで「引き落とし承諾証」を送付いただきたい。

協会からも義援金協力

理事会では協会として被災地協会に義援金を支出することを決めた。被災した会員の診療再開に役立てる。

特設サイトで情報公開

保団連は特設サイトを設置し、被災状況や国への緊急要望、厚労省の事務連絡などを掲載。



2024年1月理事会 理事長挨拶 (抜粋)

国民と共に歯科医療改善を



理事長 小澤力

令和6年能登半島地震について協会からの支援のあり方を具体化した。また窓口負担の減免など国へ緊急要請もしている。人命救助、関連死の防止、救援対策、中長期的な復旧・復興。課題が山積している。大阪・関西万博については、理事会は中止をすべきとの議論をしてきた。府民の命を守る防災や能登半島

地震の復旧・復興に全力を傾けるべきだ。自民党の裏金と金権政治が問題になっている。この国の政府が誰の声を聞いて誰のために政治を行っているかが露呈した。歯科医療をはじめ社会保障の削減はこの政治の犠牲だといえる。わたしたちは、歯科政治連盟が2度にわたって献金汚職をしてきたことよって、歯科界にダメージをもたらしたことも忘れてはいけない。正々堂々と主張すべきは主張し、国民とともに運動で歯科医療・社会保

障を改善していきたい。いよいよ診療報酬の改定が行われる。本部分もごくわずかな改定で、歯科医院の現状を全くみない内容だ。これで今後2年間の物価の上昇や人件費に対応することは不可能だ。今、パブコメに取り組んでいる。期中改定も含めて大いに声を上げていく。今年には国民皆保険を守り、歯科医療機関、地域医療を守る上で重要な年になる。ご協力をよろしくお願ひしたい。

大阪府

物価高騰対策で追加支援 紙申請書を今号同封

大阪府はエネルギー・食料品価格等の高騰の影響を受けている保険医療機関や歯科技工所などへの負担軽減を図り、追加支援を決めた。2024年1月9日から申請受付を開始。歯科診療所・歯科技工所は1事業所あたり3万円の支給、締め切りは2024年2月13日(火)と決定した。申請方法は、大阪府行政オンラインシステムを使用。オンライン申請が困難な場合は紙申請書の郵送でも申請を受け付ける。協会は会員が漏れなく申請できるように、今号に紙申請書を同封している。

支給額	歯科診療所・歯科技工所 3万円 (1事業所)	締切	2月13日(火) ※郵送の場合、同日の消印有効
申請方法	「大阪府行政オンラインシステム」 「郵送」のいずれかで申請 WEBで「大阪府医療機関等物価高騰対策一時支援金」を検索		

HPはこちら



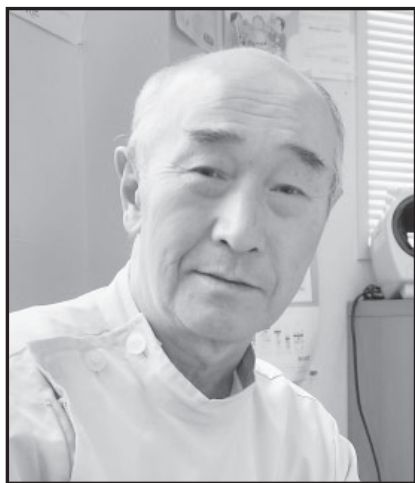
大阪府歯科保険医協会 会員学習会 オンライン資格確認・オンライン請求を巡る情勢と2024年診療報酬改定について

どうなるコスト

情報反映に時間差

日時：2月3日(土) 18時~20時
(開場17時45分)
会場：保険医会館5階会議室
講師：平尾清司 社保研究部長

辻本勝監事のご逝去



協会監事の辻本勝氏が12月30日、ご逝去された。82歳だった。1966年に大阪歯科大学を卒業後、大阪市城東区で開業。長年にわたって会員の権益を守り、歯科医療と社会保障の充実をめざすため尽力された。95年〜理事5期、05年〜副理事長8期を歴任し、21年〜監事を務めていた。

求人情報の更新

協会ホームページの求人情報を1月15日に更新しました。
URL
http://osk-hok.org/job/

歯界

近年、著名人になりすましたSNSの偽アカウントによる騒ぎが増えている。また、素材さえあれば簡単に動画を作成できるようになってきた事で、昨年11月には生成AI技術を用いた岸田首相のフェイク動画がSNS上で拡散され騒動になった。生成AI技術によって、あたかも本人が話しているかのような動画を作成してネット上にアップロードされてしまうと撤回しても完全に訂正する事は困難になり、端末で保存されたものが繰り返し拡散されてしまう。一方、人の不安や危機感を煽ってデマ情報が増幅し拡散していくメカニズムも分析されてきている。SNS上でのデマの発信元も少人数に絞られ特定できるようになってきた。コロナ禍においてワクチンに対する非科学的なデマ拡散の主な起点はたった7アカウントだったそうだ。なりすましやフェイク動画は明らかに人権侵害行為だ。表現言論の自由を担保した上でフェイク動画やデマ情報の発信を規制する法整備が急務であろう。(N)